

ESGの視点から考える新たな地域金融モデル

～飯田市の取組を事例として～

2018年4月20日

飯田市長 牧野光朗

飯田市の概要

- 面積 …………… 658.66 km²
- 人口 (H30.3.31) … 102,012人
- 世帯数 (H30.3.31) … 39,735世帯
- 標高 (市役所) … 499.02 m
- 日照時間 (2010) …… 1,946.7時間
- 森林面積 (割合) …… 全市域の 84.6%



街のシンボル りんご並木



伝統産業



人形劇のまち



市田柿



環境産業



精密機械産業



南信州定住自立圏(飯田地域)の経済自立度

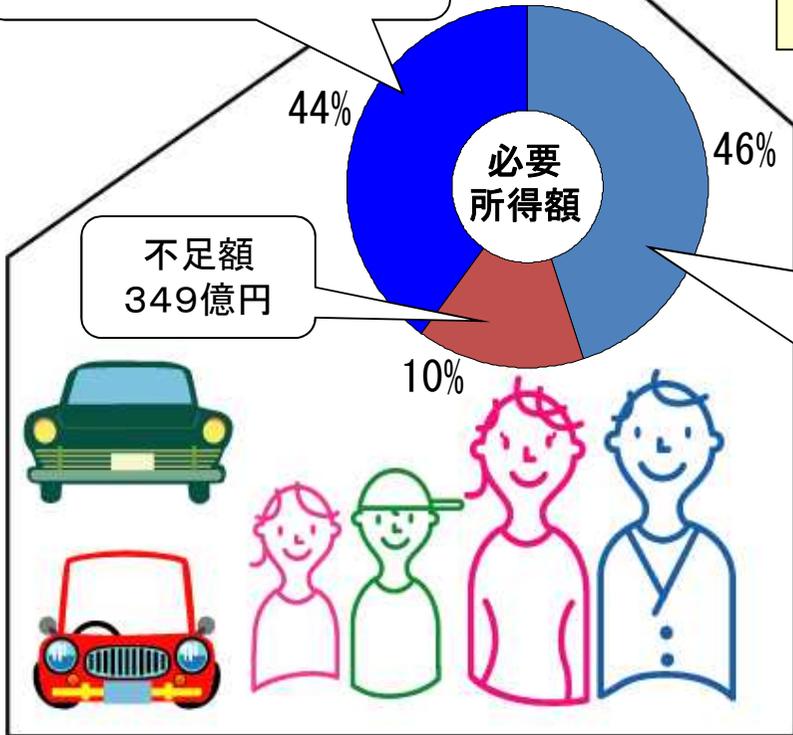
～地域経済活性化プログラム 目標:地域の経済自立度70%～

国の支援が減少しても
自立できる地域づくり

$$\text{経済自立度} = \frac{\text{地域産業からの波及所得総額}}{\text{地域全体の必要所得額}}$$

公的業務からの波及所得
1,655億円

・地方分権一括法施行(H12.1)
伴う三位一体改革
背景:膨大な財政赤字



H13の経済自立度は46%
地域産業からの波及所得

- ・工業 1,398億円
- ・農林業 240億円
- ・観光業 82億円

計 1,720億円

H15	自立度→43.5%
H19	自立度→54.9%
H21	自立度→42.2%
H22	自立度→47.7%
H23	自立度→45.7%
H24	自立度→47.2%
H25	自立度→47.6%
H26	自立度→49.9%
H27	自立度→48.5%
H28	自立度→49.2%
H29	自立度→50.4%

※H28・29は推計値

H20 リーマンショック
H23 東日本大震災

当面目標: H32
自立度→55%
波及所得1,900億円

最終目標:
自立度→70%
波及所得2,400億円



地域住民17万8千人の必要所得は 3,724億円
(地域経済活性化プログラムの対象は南信州圏域全体の住民)

これから目指すべき地域金融のあり方

今まで

これから

利益の
捉え方

- リスク最少・投資期間は短期で、最も利潤が生ずる事業を対象。
- 利潤が生じれば、利潤の源泉が何かは深く問わない。

- 事業に関係する人々の理解の上に、長期的に安定して存続し、安定した利潤を生む事業を対象。
- 事業活動と利潤の質が問われる。

地域の
関与

- 利潤が生じさえすれば口を挟まない。
- 投資先企業はどこでも構わない。

- 事業活動と、自分が住む地域の環境との、現在・将来の関係が明確で、その視点から関与できる事業が対象。

お金の
流れ

- 地域外への流出に無関心

- 地域全体に役立ち、事業の恩恵が自分にも返ってくる事業や、地域の人々に寄り添う事業を対象とし、その地域内で財貨が循環する。

地域金融の現状

○地域内で集めた預金が、
運用のために、その多く
が地域外へ流出

○一方、既存の枠組みでは
立上げ困難でも、地域に
役立つ事業は存在する。
(しかし、地域レベルで認
識されなかった。)



★地域のお金が地域のため
に優先的に使われるよ
うになる新たな仕組みづ
くりが必要

★「地域に必要な事業は何
か」を、地域で見立てる力
が必要



ESGの評価の視点が重要に！

ESGの視点から考える地域金融の意義

E: 身近な地域の環境改善に寄与
(地域の一住民としての当事者意識をもつ)

S: 地域における信頼関係の醸成
(「善い地域」における人々のありようを目指す)

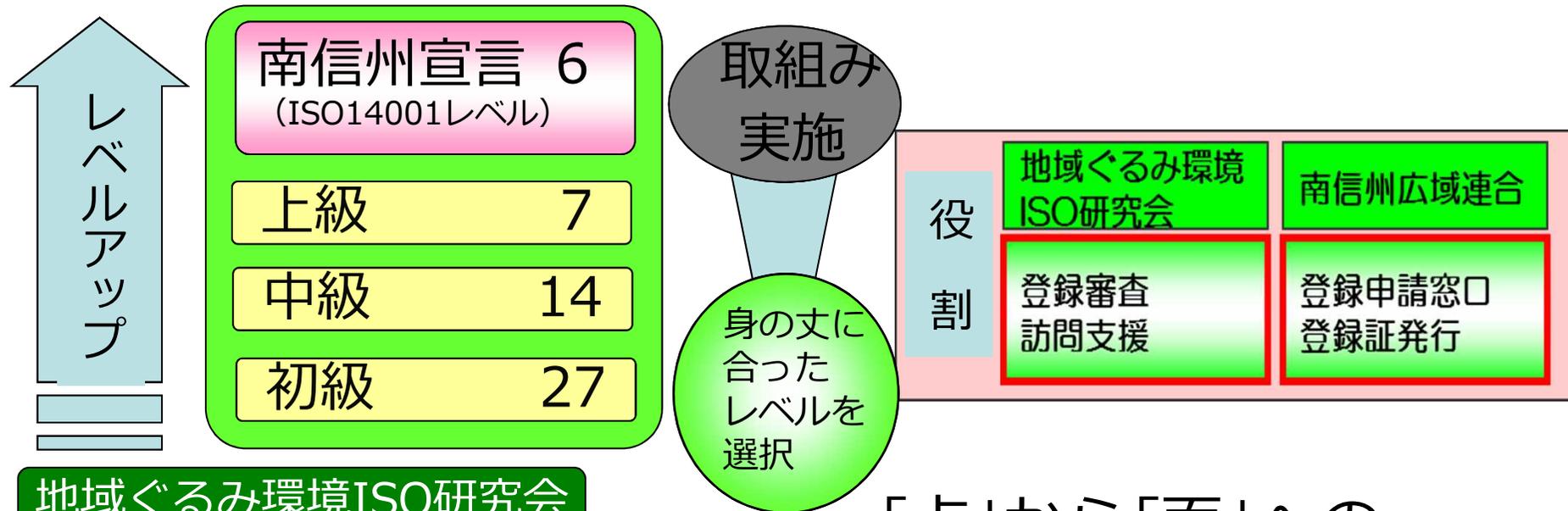
G: 多様な主体による協働
(様々な人が関与する共創による主体的統治)

金銭的な利益以外の評価基準が重要

南信州いいむす21(EMS21)の取組み

ESGスコア: ★☆☆

EMSをE(いい)M(む)S(す)、「いいむす」と名付け、南信州地域で21世紀に展開する飯田版環境マネジメントシステムを構築・運営



地域ぐるみ環境ISO研究会



16.12.13 設立20周年記念式典

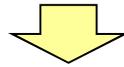
「点」から「面」への
「ぐるみ運動」

地域ぐるみで
ISO14001(環境ISO)を
認証取得を目指す
ボランティアな組織

新しいサービスとしてのコミュニティビジネス ～飯田発南信州へおひさま発電所・設置プロジェクト～

ESGスコア: ★★★☆

民間事業として展開されることで、市町村の枠を超えて地域全体へ広がる



南信地域に現在337箇所、計4,407kW（うち飯田市208箇所、2,955kW）（H27.10現在）

太陽光発電システムの設置（電力の利用）

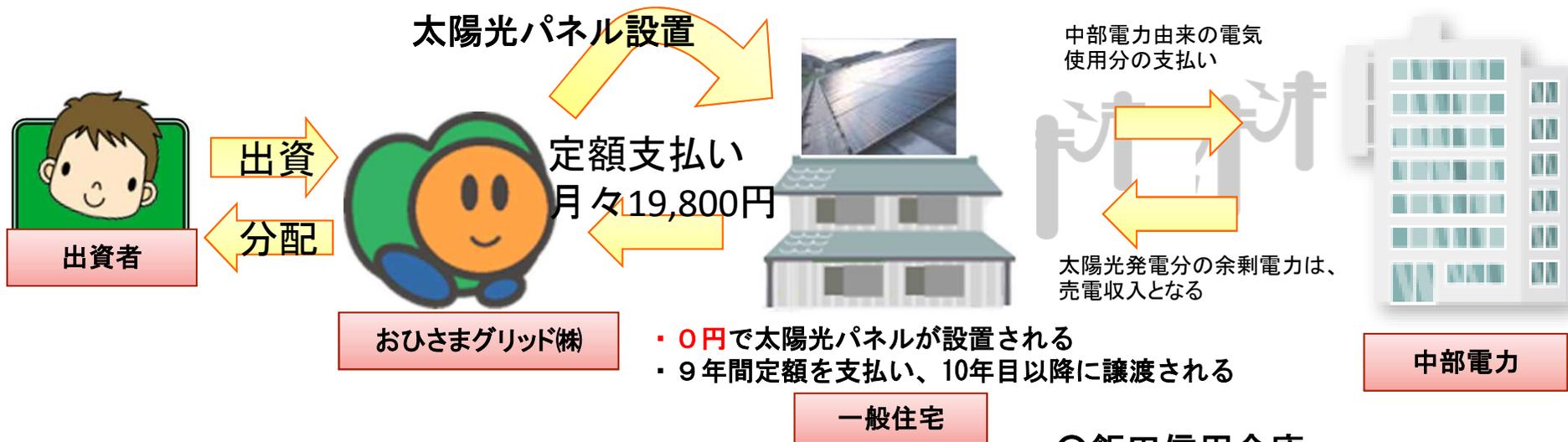


	2014	2030まで	備考
売上額	3億1,000万円	—	
従業員数	11人	—	
ファンド調達実績 2005～2015（9ファンド）	16億3,280万円	—	337箇所4407kW設置
地域経済付加価値額 基礎数値：7ファンド 11億8,300万円（2005～2013）分		31億5,100万円	※立命館大学経営学部ラウパツパ教授他による試算

おひさま ☀️ 円システムのしくみ

ゼロ

ESGスコア: ★★★☆



政策的融資
(エコファイナンス)



地域活性化パートナーシップ協定

住宅用太陽光
発電設備普及
事業補助金



○飯田信用金庫

・ 飯田市との「地域活性化パートナーシップ協定」に基づき、地域政策を金融面から支援

○おひさまグリッド(株)

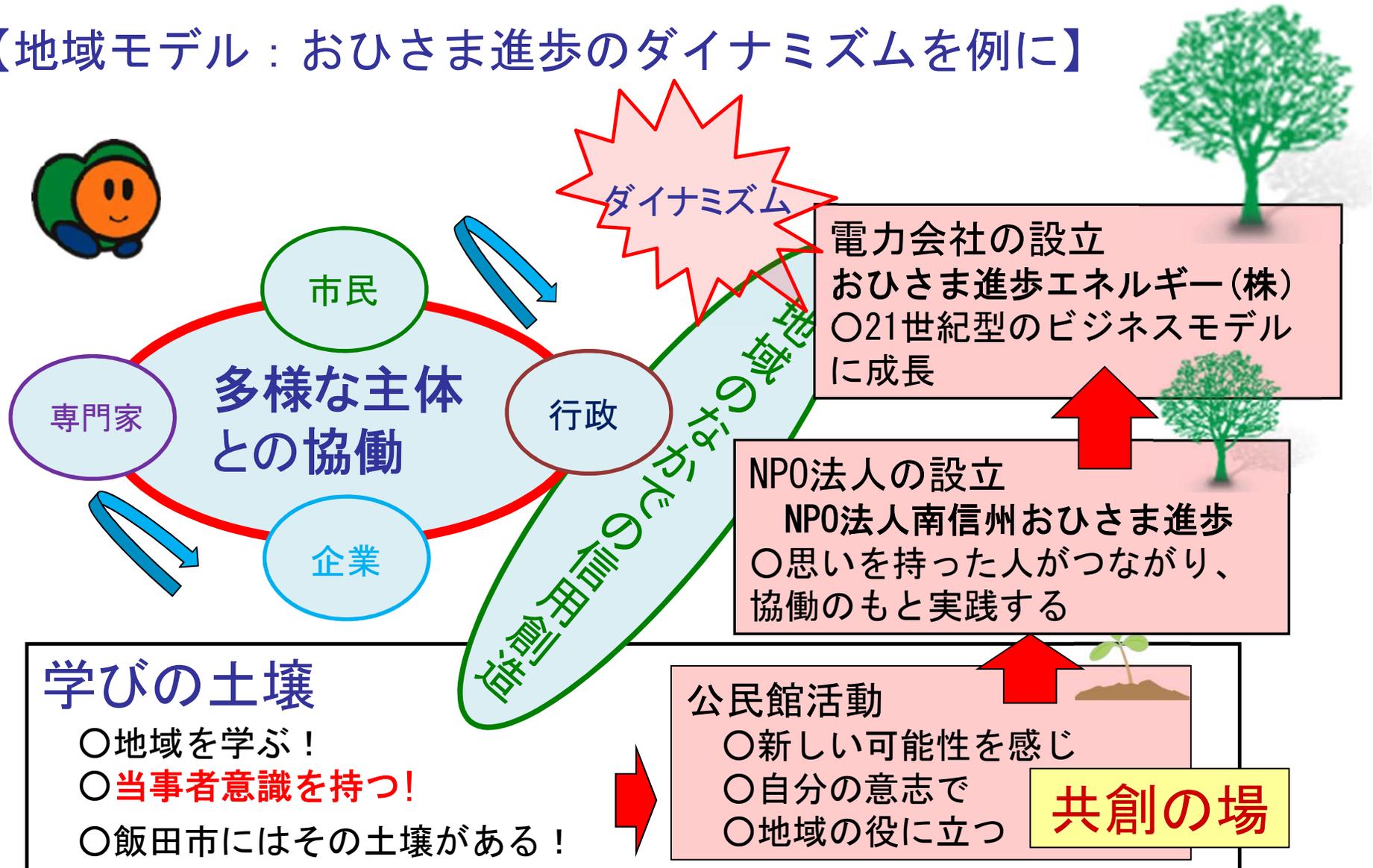
・ 飯田信用金庫からのエコファイナンスと飯田市からの補助金により太陽光パネルを設置するとともに「おひさま0円システム」を管理する。

○一般住宅

・ 9年間定額の料金 (19,800円/月) を支払う。
・ 10年目以降は譲渡され、発電分の全てが収入となる。

公民館から創発するイノベーション・ダイナミズム

【地域モデル：おひさま進歩のダイナミズムを例に】



かみむら小水力発電事業

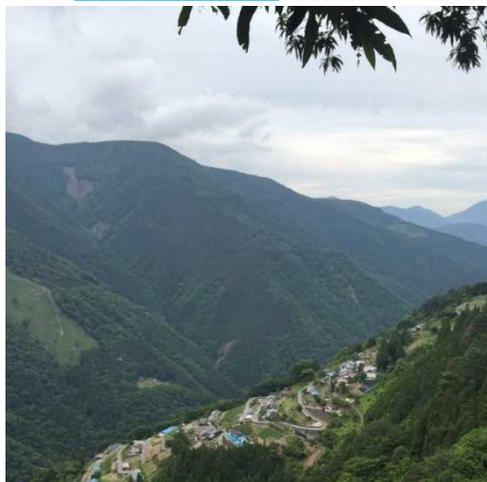
ESGスコア:★★★★

	上村小水力発電事業の特徴	通常の電気事業社による発電の特徴
E	○地域のエネルギー自給率の向上を目指す (エネルギー自治)	(エネルギーの多様化の一環)
S	○地域住民を核とした共創・協働 ○売電収益は地域に直接還元 (地域の財貨循環)	○利益は本社へ (地域から流出) ○市民は事業を受け入れるのみ
G	○住民が自ら事業化 ○多様な主体の協働による支援 (国、県、市町村、金融機関、電力会社等)	○企業による従来型のガバナンス

上村地区の概要

●上村地区の人口・高齢化率の推移

		昭和60年 (1985年)	平成17年 (2005年)	平成30年 (2018年)	2045年 (予測)
上村	人口	1,118人	702人	415人	108人
	高齢化率	23.5%	44.9%	53.7%	63%
飯田市	人口	—	108,247人	103,712人	75,282人
	高齢化率	—	25.9%	28.7%	—



「日本のチロル」と呼ばれる下栗の里



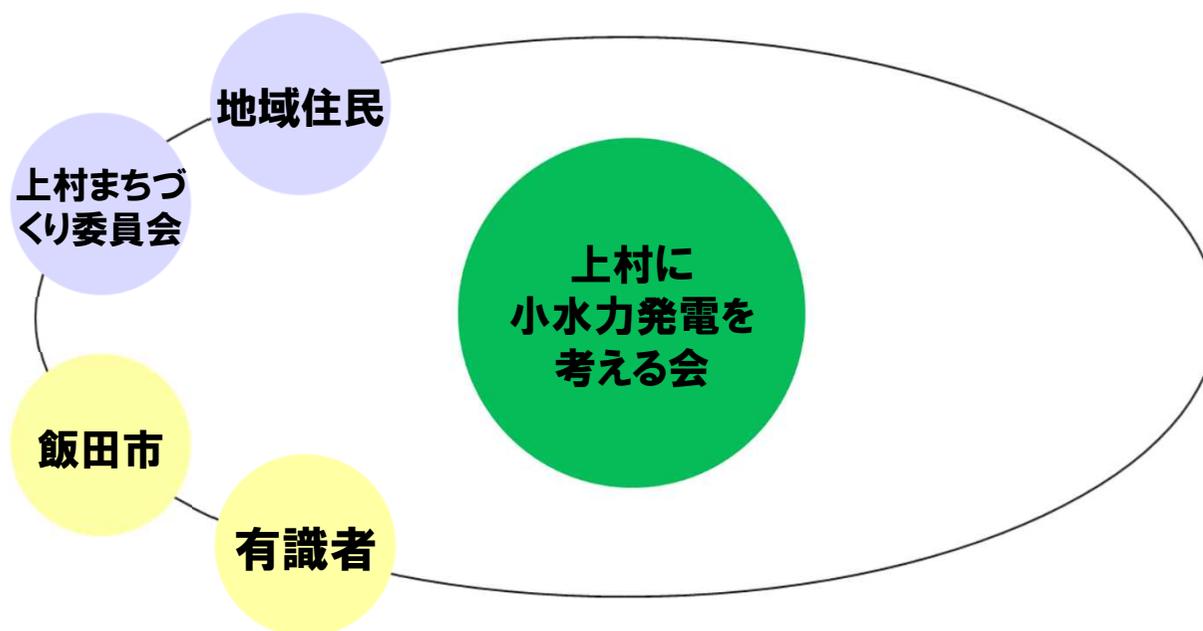
しらびそ高原から望む南アルプスの山々



800年の伝統を持つ「霜月祭り」

かみむら小水力発電事業の歩み①

年 度	出来事	課題	関係者
平成22年度 (2010年度)	✓ 持続可能な地域を目指「上村プロジェクト」を立ち上げる機運高まる	● 地域合意	・ 地域住民 ・ 飯田市
平成23年度 (2011年度)	✓ 一級河川 小沢川での小水力発電の可能性調査開始(市) ✓ 地域の住民が中心となり「上村に小水力発電を考える会(9名)」を発足	● 地域でのキーマン発掘 ● 推進方法の検討	・ まちづくり委員会 ・ 地域住民 ・ 各界からの有識者 ・ 飯田市
平成24年度 (2012年度)	✓ 「上村小水力発電事業検討協議会(18名)」の設立 →地域環境権条例策定検討 →南ドイツへの先進地視察	● 推進方法の具現化 ● 関係者の知識向上 ● 地域住民の機運醸成	・ まちづくり委員会 ・ 地域住民 ・ 各界からの有識者 ・ 飯田市



上村プロジェクトの契機

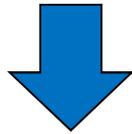
✓ 地域の持続可能性を重視した政策的判断

入口策

上村保育園

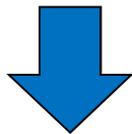
平成24年度
(2012年度)

園児数 3人



平成25年度
(2013年度)

園児数 1人
閉園の危機



平成29年度
(2017年度)

園児数 6人

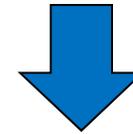
市の支援策
年間維持費
約300万円

出口策

上村保育園

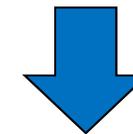
平成25年度
(2013年度)

園児数 1人
閉園の危機



平成29年度
(2017年度)

園児数 6人



保育園の維持を目標に、子育て世代の定着につなげ、地域の維持・発展を持続可能にする。

コミュニティビジネスの起業と収益の持続的地域再投資

地域環境権条例での小水力発電

地域環境権



「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」を制定
(H25.4.1)

目的 市域の豊富な再生可能エネルギー（再エネ）資源と地域の「結び」を活用して低炭素で活力ある地域づくりを実現

⇒再エネによる電気の全量固定価格買取制度(FIT)を地域で公共的に利活用する制度を構築

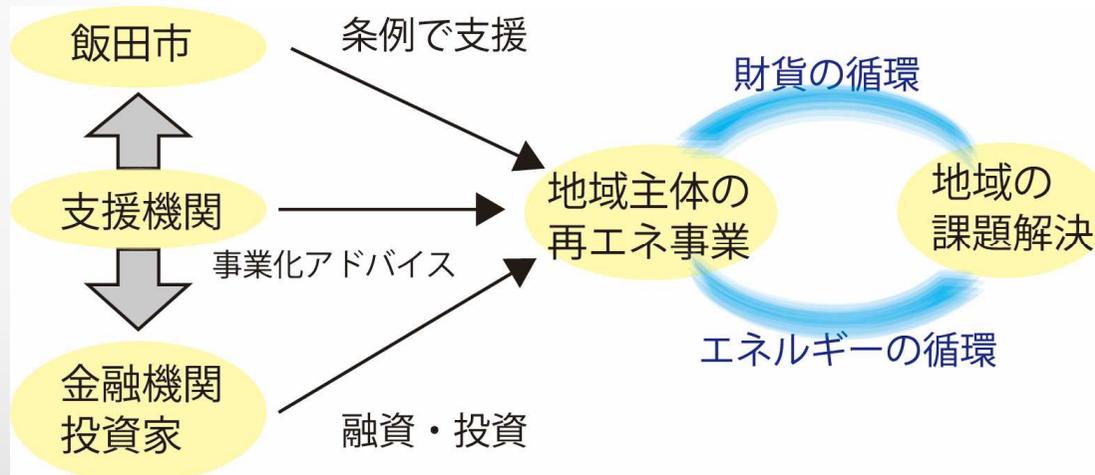
⇒再エネ資源の活用と市民・公共的団体等・行政とのかかわりを明確化

地域環境権

全国初！！

再エネ資源から生まれるエネルギーを市民共有の財産と捉え、
市民には、これを優先的に活用して地域づくりをする権利がある。

市民を中心とする多様な主体が取り組む再エネによる地域づくり事業を公民協働事業として支援。



利益を地域に還元

例えば

- ・児童クラブの運営
- ・バスの増便
- ・地域への医者への派遣

…など

地域環境権認定事業(太陽光発電関連)

飯田市が条例で定めた地域環境権は、住民が公益的な利益還元を伴う再エネ事業を実施することを支援するしくみです。現在、この地域環境権条例の認定を受け、持続的な地域づくりを目的とした再エネ活用事業に取り組まれている事業を以下に示します。

第1号認定 メガさんぽおひさま発電所プロジェクト【51kW】

第2号認定 飯田山本おひさま広場整備事業【800kW】

第3号認定 杵原学校多目的ホール太陽光発電設備設置事業【22kW】

第4号認定 丘づくり・市民共同発電プロジェクト2014【12kW】

第6号認定 龍江四区コミュニティ消防センター太陽光発電設備設置事業【16kW】

第5号認定 久米会館・さくら保育園久米分園太陽光発電設備設置事業【32kW】

第7号認定 飯田市今田人形の館太陽光発電設備設置事業【12kW】

第8号認定 飯田市立旭ヶ丘中学校太陽光発電設備【57kW】

第9号認定 花の木山本小学校太陽光発電事業【42kW】

竜丘地区	2件
山本地区	4件
龍江地区	2件
伊賀良・山本地区	1件



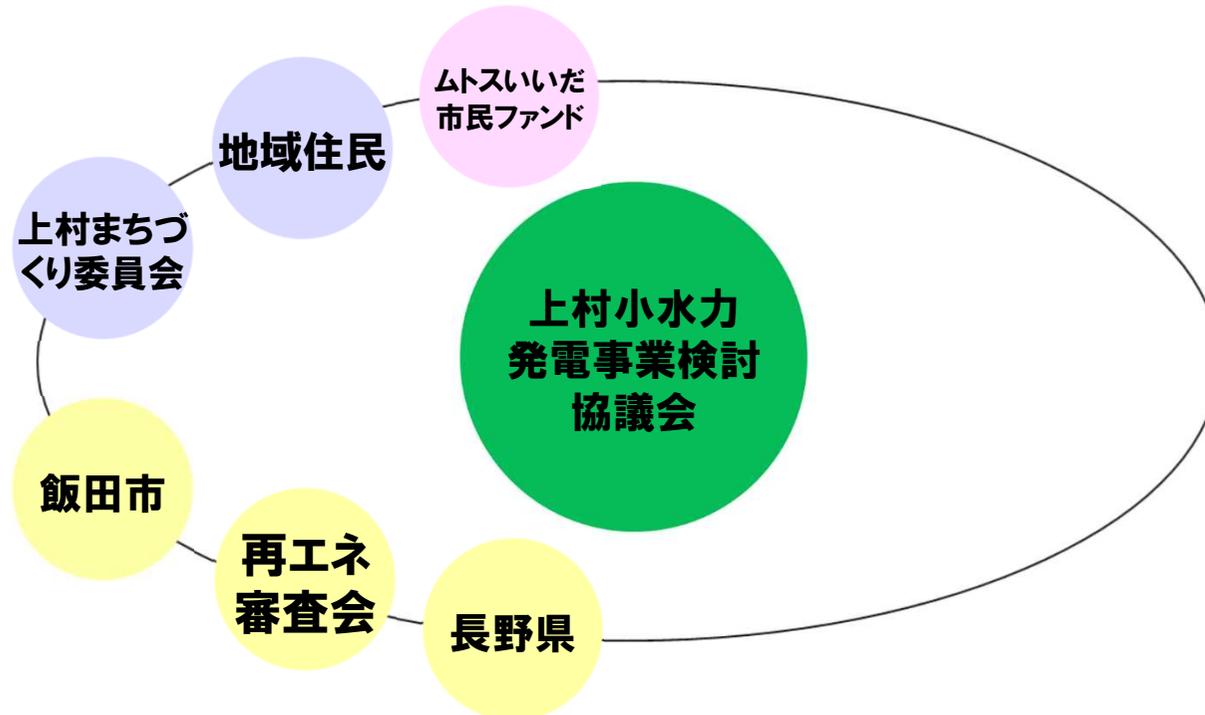
発電事業で得た利益が様々な地域づくり事業に活用されています。



第8号認定調印式記念写真

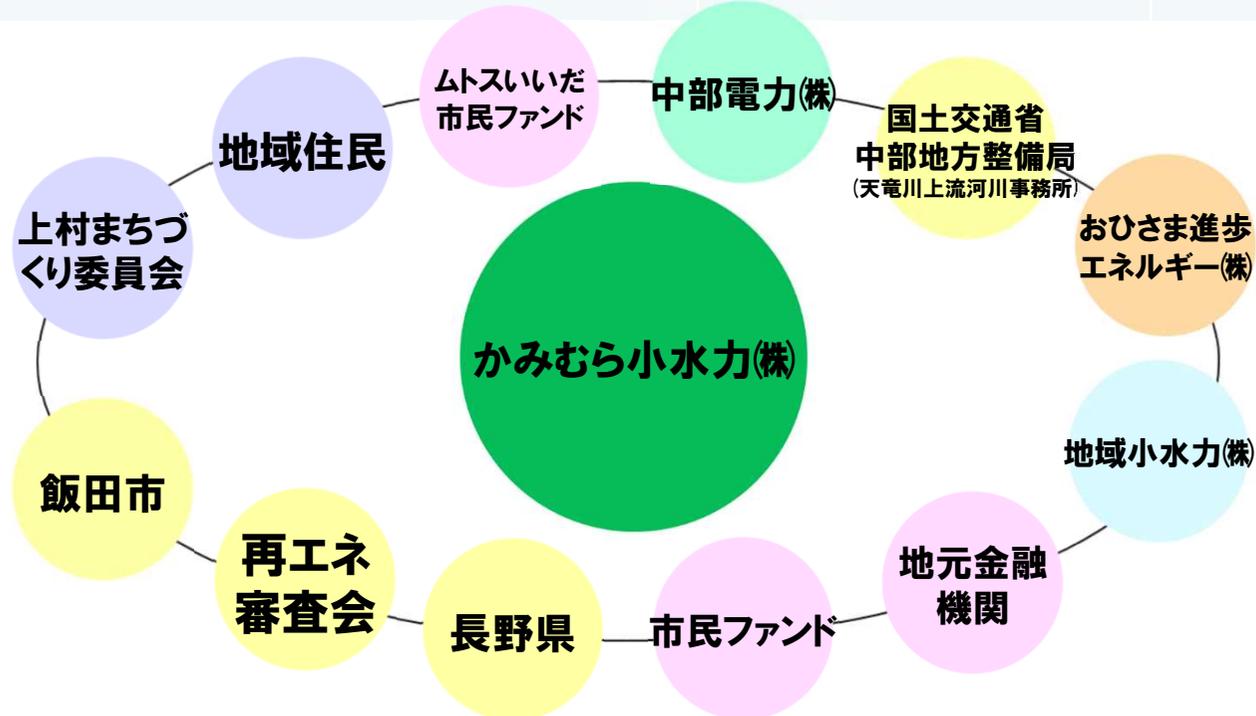
かみむら小水力発電事業の歩み②

年 度	出来事	課題	関係者
平成25年度 (2013年度)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域住民への説明会や意見交換 ✓ 機運醸成のため、売電収益の利用検討開始 ✓ 概略設計(市) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業性の確保 ● 地域環境権条例での事業組立 ● 事業体の設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり委員会 ・地域住民 ・再エネ審査会 ・飯田市
平成26年度 (2014年度) ～ 平成27年度 (2015年度)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 上村小水力発電事業検討協議会作業部会での事業化検討(計7回) ✓ 「小沢川小水力発電事業体設立準備委員会」の設立(計7回) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業体地域合意 ● 事業性の確保 ● 事業体の法人化 ● 各種許認可の取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり委員会 ・地域住民 ・再エネ審査会 ・ムトス飯田推進委員 ・行政関係機関 ・飯田市



かみむら小水力発電事業の歩み③

年 度	出来事	課題	関係者
平成28年度 (2016年度)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「かみむら小水力株式会社」の設立 ✓ 法令手続きのための関係機関との事前協議 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業性の確保 ● 水利権取得のための調査 ● 森林法手続き調査 ● 砂防法協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり委員会 ・業務提携会社 ・再エネ審査会 ・行政関係機関 ・飯田市
平成29年度 (2017年度)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 系統接続協議 ✓ 事業実施支援体制 →地域環境権条例の認定 ✓ 詳細設計の開始 ✓ 河川水利使用許可協議 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中部電力(株)との協議 ● 地域環境権条例の認定手続き ● 長野県(河川)協議 ● 林野庁(国有林)協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり委員会 ・業務提携会社 ・再エネ審査会 ・行政関係機関 ・飯田市



かみむら小水力発電事業の地域環境権条例認定

平成30年3月20日に地域環境権条例第10号事業として認定されました

地域住民自らが地域に賦存する自然エネルギーを活用し、小水力発電事業により、売電で得た収益の一部を地域課題解決のために活用する



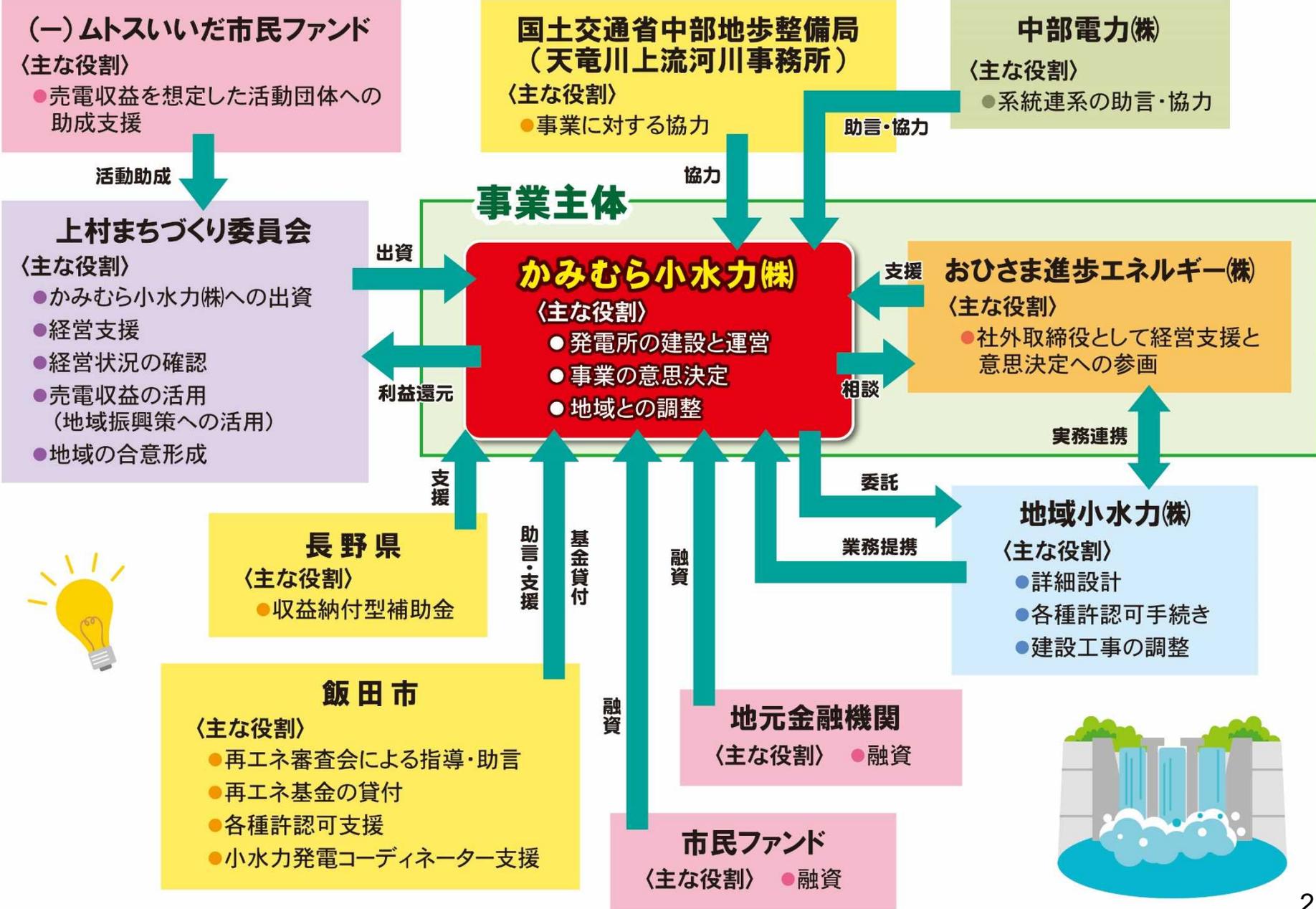
〈今後の予定〉

平成30年夏頃 詳細設計完了

平成30年秋頃 発電所建設工事着手

平成31年春頃 発電開始

かみむら小水力発電事業の協力体制



真の地方創生モデル実現のために

コンピュータの世界

政策・事業とコミュニティの関係

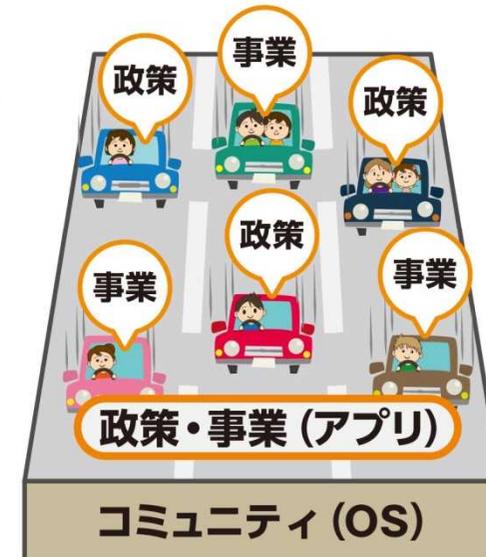


★OSに当たるコミュニティが弱い
ためアプリに当たる政策の本来の効果が
発揮されない。

まずは基盤としての
コミュニティを
しっかりと
育むことが必要

★PCやスマホタブレット上では
様々なアプリが搭載され、機能を
発揮している。

機能向上を目指して動作検証を
いくら繰り返しても、OSがしっかり
機能していないとアプリはその
機能を十分発揮させることは
できない。



★OSに当たるコミュニティがしっかり
しているためアプリに当たる政策が
成果を上げる。

真の地方創生
モデルの実現

『ESG地域モデル』の横展開を！

- 国に求められること
- 自治体に求められること
- コミュニティに求められること
- 地域金融に求められること
- その他多様な主体に求められること